



2025 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 ネットレン
高周波熱錬株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 大 宮 克 己
(コード番号 5976 東証プライム市場)
問合せ先 管理本部経理部長 篠 原 秀 明
(TEL. 03-3443-5441)

(訂正・数値データ訂正)
「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2025 年 5 月 12 日に公表いたしました「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データもあわせて訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に、連結損益及び包括利益計算書において、グループ会社間取引(親会社と連結子会社との取引)の相殺消去金額に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため訂正後のみ全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。
なお、訂正の概要は以下のとおりであります。

<連結損益及び包括利益計算書(2025 年 3 月期)>

(単位: 百万円)

項 目	訂 正 前	訂 正 後
売 上 高	57,501	57,563
売 上 原 価	47,155	47,217

以 上



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所
コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己
問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 篠原 秀明 (TEL) 03-3443-5441
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,563	0.6	1,617	△0.9	2,321	△7.6	1,815	17.7
2024年3月期	57,205	△0.6	1,632	△31.9	2,511	△18.7	1,542	304.4

(注) 包括利益 2025年3月期 4,132百万円(△1.2%) 2024年3月期 4,182百万円(34.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	51.59	—	3.0	2.8	2.8
2024年3月期	41.91	—	2.6	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 157百万円 2024年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	83,760	66,329	71.1	1,736.23
2024年3月期	80,613	66,471	74.4	1,657.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 59,540百万円 2024年3月期 60,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,107	△3,404	1,713	17,580
2024年3月期	4,193	△1,647	△5,080	14,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00	1,787	116.9	3.0
2025年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	1,771	98.8	3.0
2026年3月期(予想)	—	33.00	—	34.00	67.00		176.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△6.9	300	△64.9	500	△56.7	300	△51.2	8.75
通 期	58,000	0.8	1,600	△1.1	2,100	△9.5	1,300	△28.4	37.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	34,495,400株	2024年3月期	37,138,900株
2025年3月期	202,180株	2024年3月期	934,883株
2025年3月期	35,197,831株	2024年3月期	36,812,619株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会 (機関投資家、アナリスト向け) は、2025年5月23日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料 (決算説明会資料) は、説明会当日にT D n e t 及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善や賃上げ等による雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高止まりや不安定な為替変動、海外では、中国経済の減速や地政学リスクの高まり、さらに、米国による関税の引き上げ政策による景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」(2024年4月より2027年3月までの3ヵ年計画)に掲げた4つの基本戦略である、

- ①技術開発 : 成長ドライバーの創生
- ②事業 : 成長エンジンの育成
- ③グローバル : グローバルマーケットの拡大
- ④人財 : 自発的貢献意欲のある人財の育成

を推進し、目標達成に向けた取り組みを実行しておりますが、当社グループにおける主要な取引先である建設業界、建設機械業界及び工作機械業界の市況低迷が業績に影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、取引業界の市況低迷により販売量は減少いたしました。コスト上昇分を販売価格へ転嫁したこと、また、円安により海外連結子会社の為替換算が増収に寄与したこともあり、57,563百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

営業利益は、販売量減少に伴い当社グループ製造拠点における生産量が低下し、固定費負担が増加したため、1,617百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は、2,321百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に固定資産の減損損失を712百万円計上いたしました。特別利益に投資有価証券売却益を1,217百万円計上したことにより、1,815百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

引き続き、収益向上のための受注拡大はもとより、高止まりするコストの販売価格への転嫁を含む積極的な営業活動とともに、徹底した原価低減活動を継続し、企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷や人手不足、建設資材高騰による工事遅延、着工遅れなどの影響が継続しておりますが、当社の高強度せん断補強筋が採用された建築案件の増加や鋼材、労務費、電力費、輸送費などのコスト上昇分を土木・建築関連製品すべての販売価格へ転嫁したことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。

自動車関連製品の高強度ばね鋼線の国内売上高は、一部顧客向けに継続していた生産応援が下期後半にかけて減少したことや輸出の落ち込みなどで減少いたしました。海外売上高は、中国では、経済の減速や主要顧客の生産台数が低調であったことなどで減少いたしました。米国及びチェコにおいて、顧客や用途の新規開拓に注力したことで増加、グループ全体での高強度ばね鋼線の売上高は、前年同期と比較し増加いたしました。

一方、高強度ばね鋼線以外の自動車及び二輪車関連製品は、一部量産車種の搭載が終了したことや顧客側の生産停止による影響を受けたため、大幅に減少いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、国内及び中国の建設市況低迷が継続、前年同期と比較し減少いたしました。

利益面では、高強度ばね鋼線以外の自動車及び二輪車関連製品や建設機械関連製品の販売量が大幅に減少したことなどで固定費負担が増加し、収益性が低下しておりますが、土木・建築関連製品における当社の高強度せん断補強筋が採用された建築案件の増加やコスト上昇分を販売価格へ転嫁したことで、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は、36,568百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は、180百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

② I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車関連業界において、当社グループの受託加工品を採用する自動車メーカーの減産影響を受けたことにより下期後半から減少に転じたこと、建設機械業界及び工作機械業界における主要顧客の生産量も振るわなかったことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、顧客からの設備投資に伴う受注が堅調に推移し、前年同期と比較し増加、熱処理受託加工関連の減少をカバーいたしました。

利益面では、自動車関連業界における下期後半の減産や建設機械業界及び工作機械業界の需要低迷に伴う生産量の減少による固定費負担の増加を装置事業でカバーしきれず、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は、20,851百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は、1,377百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は、143百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は、56百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は83,760百万円(前年同期比3.9%増)となりました。この主な要因は、売上債権が減少しましたが、主に設備投資を目的として金融機関等から長期資金を借入れたことにより現金及び預金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は17,431百万円(前年同期比23.3%増)となりました。この主な要因は、仕入債務が減少しましたが、借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は66,329百万円(前年同期比0.2%減)となりました。この主な要因は、円安により為替換算調整勘定が増加したものの、配当金の支払いや自己株式取得を実施したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は71.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、17,580百万円(前連結会計年度末と比べて2,770百万円の増加)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,107百万円(前年同期は4,193百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益を2,818百万円計上したことや、売上債権が1,973百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,404百万円(前年同期は1,647百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が2,653百万円、長期前払費用の取得による支出が143百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,713百万円(前年同期は5,080百万円の支出)であります。

これは、自己株式の取得による支出が2,000百万円、配当金の支払額が1,785百万円あったものの、長期借入れによる収入が6,050百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	74.4	72.7	74.3	74.4	71.1
時価ベースの自己資本比率	32.1	28.8	32.8	50.3	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.3	0.4	0.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.4	145.4	65.6	73.4	58.7

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、物価上昇の継続や人手不足の深刻化、海外では、中国経済の下振れ懸念やウクライナ紛争の長期化など不安定な地域情勢による地政学リスクの高まり、さらに、米国による関税の引き上げ政策が世界経済に影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

このような事業環境において、当社グループは、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」（2024年4月より2027年3月までの3ヵ年計画）の2年目を迎え、計画策定時に掲げた諸施策を積極的に実行していくとともに、物価上昇によるコストアップ分の販売価格への転嫁を含めた積極的な営業活動、原価低減活動を引き続き推進してまいります。また、新たに株式会社ドーケンが当社グループ（連結子会社）に加わりました。当社グループと同社それぞれの強みを活かした相互補完的な協業によって、生産効率の向上や新製品の開発を実現し、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

2026年3月期の連結業績予想については、売上高58,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当

当社は、成長に向けた戦略投資及び安定した事業運営を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、「安定した配当」については、自己資本配当率（DOE）3.0%以上としております。

当期の期末配当（普通配当）につきましては、株主還元を重視するとともに、業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで、1株につき期末配当26円とさせていただきます。

これにより、中間配当25円と合わせた年間配当額は51円となります。

次期の配当

次期の配当金につきましては、従来の基本方針のもと、目指すべきバランスシート及びROE8.0%の実現、また、PBR1.0倍以上の早期実現を目指し、また、株主還元のさらなる拡充を目的とし、「安定した配当」として掲げている自己資本配当率（DOE）3.0%以上を4.0%以上へ変更することといたしました。

詳細は、本日（2025年5月12日）公表の「配当政策の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当金につきましては、先行き不透明な事業環境ではありますが、変更した配当政策の基本方針に基づき、1株につき中間配当33円、期末配当34円、年間配当67円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,904	19,143
受取手形、売掛金及び契約資産	12,707	11,640
電子記録債権	4,124	3,605
有価証券	276	269
商品及び製品	1,159	1,541
仕掛品	2,845	1,967
原材料及び貯蔵品	3,471	3,623
その他	1,430	3,227
貸倒引当金	△166	△234
流動資産合計	41,753	44,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,865	23,812
減価償却累計額	△15,095	△15,778
建物及び構築物（純額）	7,769	8,034
機械装置及び運搬具	52,117	53,162
減価償却累計額	△46,229	△47,282
機械装置及び運搬具（純額）	5,888	5,879
土地	9,940	9,909
リース資産	576	588
減価償却累計額	△238	△285
リース資産（純額）	338	303
建設仮勘定	1,767	1,783
その他	2,916	2,985
減価償却累計額	△2,552	△2,598
その他（純額）	363	387
有形固定資産合計	26,067	26,297
無形固定資産		
借地権	925	982
その他	102	85
無形固定資産合計	1,027	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	9,984	9,857
長期貸付金	18	20
退職給付に係る資産	0	244
繰延税金資産	92	86
その他	1,747	1,478
貸倒引当金	△78	△77
投資その他の資産合計	11,765	11,610
固定資産合計	38,860	38,975
資産合計	80,613	83,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,958	3,337
電子記録債務	4,149	2,125
短期借入金	670	1,947
リース債務	107	81
未払法人税等	542	389
賞与引当金	685	646
役員賞与引当金	13	17
役員株式給付引当金	17	7
その他	2,648	2,652
流動負債合計	12,794	11,205
固定負債		
長期借入金	16	4,846
リース債務	379	358
繰延税金負債	626	769
役員株式給付引当金	8	8
退職給付に係る負債	36	80
その他	280	163
固定負債合計	1,348	6,225
負債合計	14,142	17,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,725	1,714
利益剰余金	46,397	43,850
自己株式	△816	△197
株主資本合計	53,724	51,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,392	2,528
為替換算調整勘定	3,547	4,815
退職給付に係る調整累計額	341	411
その他の包括利益累計額合計	6,281	7,755
非支配株主持分	6,465	6,788
純資産合計	66,471	66,329
負債純資産合計	80,613	83,760

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	57,205	57,563
売上原価	47,354	47,217
売上総利益	9,850	10,346
販売費及び一般管理費		
販売費	2,774	3,085
一般管理費	5,443	5,642
販売費及び一般管理費合計	8,218	8,728
営業利益	1,632	1,617
営業外収益		
受取利息	140	125
受取配当金	186	188
助成金収入	1	-
補助金収入	3	3
受取保険金及び配当金	83	14
持分法による投資利益	140	157
スクラップ売却益	165	129
為替差益	138	13
その他	90	179
営業外収益合計	951	811
営業外費用		
支払利息	57	69
休止固定資産減価償却費	4	23
その他	11	14
営業外費用合計	72	108
経常利益	2,511	2,321
特別利益		
固定資産売却益	14	11
投資有価証券売却益	285	1,217
受取保険金	8	12
補助金収入	13	20
その他	2	1
特別利益合計	324	1,263
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	17	46
減損損失	-	712
投資有価証券売却損	77	0
損害賠償金	90	-
その他	4	4
特別損失合計	189	766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,645	2,818
法人税、住民税及び事業税	696	572
法人税等調整額	△105	29
法人税等合計	590	602
当期純利益	2,055	2,216
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542	1,815
非支配株主に帰属する当期純利益	512	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	117
為替換算調整勘定	1,202	1,718
退職給付に係る調整額	174	70
持分法適用会社に対する持分相当額	261	10
その他の包括利益合計	2,127	1,916
包括利益	4,182	4,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,427	3,289
非支配株主に係る包括利益	755	842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	1,627	47,639	△688	54,997
当期変動額					
剰余金の配当			△1,447		△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		6		28	34
自己株式の消却		△1,344		1,344	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,337	△1,337		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		98			98
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	98	△1,242	△127	△1,272
当期末残高	6,418	1,725	46,397	△816	53,724

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,868	2,361	167	4,397	7,155	66,549
当期変動額						
剰余金の配当						△1,447
親会社株主に帰属する当期純利益						1,542
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						34
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						98
連結子会社の増資による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524	1,185	174	1,884	△690	1,194
当期変動額合計	524	1,185	174	1,884	△690	△78
当期末残高	2,392	3,547	341	6,281	6,465	66,471

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	1,725	46,397	△816	53,724
当期変動額					
剰余金の配当			△1,785		△1,785
親会社株主に帰属する当期純利益			1,815		1,815
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		5		36	41
自己株式の消却		△2,582		2,582	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,577	△2,577		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△10	△2,546	618	△1,938
当期末残高	6,418	1,714	43,850	△197	51,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,392	3,547	341	6,281	6,465	66,471
当期変動額						
剰余金の配当						△1,785
親会社株主に帰属する当期純利益						1,815
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						41
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結子会社の増資による持分の増減					10	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	1,267	70	1,473	312	1,785
当期変動額合計	135	1,267	70	1,473	323	△141
当期末残高	2,528	4,815	411	7,755	6,788	66,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,645	2,818
減価償却費	2,377	2,334
減損損失	-	712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	△244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	153
受取利息及び受取配当金	△327	△313
支払利息	57	69
為替差損益 (△は益)	△85	0
持分法による投資損益 (△は益)	△140	△157
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△8
有形固定資産処分損益 (△は益)	17	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△208	△1,217
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,617	1,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△392	640
仕入債務の増減額 (△は減少)	745	△2,771
前渡金の増減額 (△は増加)	644	47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69	130
その他	333	220
小計	3,927	4,454
利息及び配当金の受取額	383	379
利息の支払額	△58	△67
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59	△658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,193	4,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,646	△2,004
定期預金の払戻による収入	1,641	1,564
有形固定資産の取得による支出	△2,285	△2,653
有形固定資産の売却による収入	16	34
無形固定資産の取得による支出	△244	△28
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,048	0
貸付けによる支出	△17	△47
貸付金の回収による収入	16	12
長期前払費用の取得による支出	△144	△143
その他	△27	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△3,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,160	1,670
短期借入金の返済による支出	△1,806	△1,600
長期借入れによる収入	-	6,050
長期借入金の返済による支出	△109	△13
自己株式の取得による支出	△1,500	△2,000
配当金の支払額	△1,447	△1,785
非支配株主への配当金の支払額	△548	△530
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△799	-
その他	△28	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,080	1,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	433	353
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,100	2,770
現金及び現金同等物の期首残高	16,911	14,810
現金及び現金同等物の期末残高	14,810	17,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「I H事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、経営企画室、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「I H事業部関連事業」を報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるP C鋼棒、異形P C鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等を使用される高強度ばね鋼線(I T W)、自動車部品及び建設機械部品等の生産をしております。「I H事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,822	20,241	57,064	140	57,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23	23	—	23
計	36,822	20,265	57,087	140	57,228
セグメント利益	123	1,448	1,572	55	1,628
セグメント資産	33,362	25,944	59,307	1,819	61,127
その他の項目					
減価償却費	1,182	1,181	2,364	13	2,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,245	1,041	2,287	279	2,566

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,568	<u>20,851</u>	<u>57,420</u>	143	<u>57,563</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	44	—	44
計	36,568	<u>20,896</u>	<u>57,465</u>	143	<u>57,608</u>
セグメント利益	180	1,377	1,557	56	1,613
セグメント資産	32,611	26,483	59,095	1,751	60,847
その他の項目					
減価償却費	1,200	1,100	2,301	13	2,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,049	1,545	2,594	71	2,666

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,087	57,465
「その他」の区分の売上高	140	143
セグメント間取引消去	△23	△44
連結財務諸表の売上高	57,205	57,563

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572	1,557
「その他」の区分の利益	55	56
セグメント間取引消去	4	3
連結財務諸表の営業利益	1,632	1,617

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,307	59,095
「その他」の区分の資産	1,819	1,751
全社資産(注)	19,507	22,925
セグメント間取引消去	△21	△12
連結財務諸表の資産合計	80,613	83,760

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,364	2,301	13	13	0	20	2,377	2,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,287	2,594	279	71	59	50	2,626	2,716

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
減損損失	479	233	712	—	712

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,657円44銭	1,736円23銭
1株当たり当期純利益	41円91銭	51円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,542	1,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,542	1,815
普通株式の期中平均株式数(株)	36,812,619	35,197,831

(重要な後発事象)

(株式の取得による連結子会社化)

当社は、2025年4月4日開催の取締役会において、株式会社ドーケン（所在地：福岡県飯塚市）の株式取得による子会社化について決議し、2025年4月10日付で株式を取得し同社を子会社化いたしました。

詳細につきましては、2025年4月4日に公表いたしました「株式会社ドーケンの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。